

木津中心市街地地区都市再生整備計画（第3回変更）

木津中心市街地地区

京都府 木津川市

令和6年2月

事業名	確認
都市構造再編集中支援事業	<input type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金）	<input checked="" type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業（防災・安全交付金）	<input type="checkbox"/>
まちなかウォーカブル推進事業	<input type="checkbox"/>

都市再生整備計画の目標及び計画期間

様式(1)-②

都道府県名	京都府	市町村名	きづがわし 木津川市	地区名	きづちゅうしんがいちちく 木津中心市街地地区	面積	143.7 ha
計画期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度	交付期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度				

目標

- 大目標:災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり
 目標1:地域の防災力を強化し、内水被害から市民の生命や財産を守る
 目標2:通学路・生活道路での事故防止や安全確保のための安心・安全な地域づくり

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

- 本市区は京都・大阪の中心部から30km圏内に位置し、古くは「恭仁京」の頃より栄え、中世からは淀川の水運の拠点として農産物の生産拡大や仏教信仰の寺院や靈地の形成、特産品(お茶)を扱う商業活動が活発化し発展してきた。
- 本地区周辺では、京阪奈丘陵地で「関西文化学術研究都市」(以下「学研都市」という。)の中核地として企業の研究施設や大型商業施設などが多く立地し、大規模な住宅地や道路などの都市基盤の整備も進められ、先端的な学術、産業、暮らしが展開される新たな発展が進んでいるところである。
- 本地区内にJR木津駅があり、京都、大阪、奈良、三重方面と結ばれている。また、道路は、国道24号が南北方向に、国道163号が東西方向に整備されており、交通の要衝となっている。
- 本地区は、JR木津駅周辺に商業施設および市役所をはじめ行政、保険、医療施設などの都市機能や鉄道、道路の広域的な交通機能の要衝が集積し、その周辺および西側にかけて住宅地を中心とした既成市街地が形成されている。既成市街地は古くからの集落であるため、狭隘な道路や見通しの悪い道路が多く、通行に障害のある個所が多く存在している。
- 平成19年度~平成23年度(木津地区都市再生整備計画)において、主にJR木津駅前の整備や駅から市役所にかけての道路拡幅整備など中心市街地における交通安全性の向上や防災機能の向上、駅前にぎわいづくりなど新たな街の発展の玄関口となる都市基盤の整備を進めてきたところである。一方で既成市街地の生活道路では、歩行者や自転車の通行上安全対策が必要な個所があり、地元からも安全対策を望む声が出ている。
- 本地区では、木津川の氾濫源に当たる低平地に多くの住宅が建てられており、特に木津小学校付近は地形的に低く、過去から幾度と浸水被害に見舞われている。
- 浸水被害の状況について、近年では平成25年台風18号、平成29年台風21号の2回内水氾濫による家屋浸水被害が発生している。特に平成25年台風18号では床上浸水21戸、床下浸水17戸と大きな被害が発生した。
- 内水氾濫対策については、平成10年に木津川の樋門閉鎖時に内水を排出するためのポンプを整備して以降、これまでに2回(平成24年度、平成26年度)のポンプの増設や、排水ポンプ車の導入を行っている。なお、内水排除設備の運転等、災害発生時における緊急対応については民間事業者と協定を結び、本市と民間事業者が協力して市民の安心安全を確保することとしている。
- 平成25年台風18号の被害発生以降、内水被害軽減対策について、国土交通省、京都府及び本市において、「小川に対する内水対策検討会」を立ち上げるなど、対策方法の検討が進めてられており、今般、被害軽減方策がとりまとめられ、小川に排水施設の増強を別途開連事業として着手している。本計画では、小川排水施設と一体で内堀内外水排除施設などによる浸水冠水対策を行い、浸水被害を防止するためのハード対策を進める一方、国、地方公共団体、民間企業、住民が一体となった多機関連携型タイムライン「木津川市台風等風水害に備えたタイムライン(防災行動計画)」(平成30年12月)の策定や、自主防災組織の設立支援など、ソフト対策の充実により「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」を目指している。
- 民間事業者や各種団体と災害発生時における各種応急復旧活動に携わる人的・物的支援に伴う各種協定を締結することにより、災害対策ネットワークの構築並びに減災に繋げる取組を進めるなどにより地域の防災力向上と中心市街地の活性化に向けた都市基盤を整備するものである。

課題

- 過去から幾度と見舞われている浸水被害の解消により一刻も早く安心安全に暮らせるための対策が求められている。
- 現状のポンプ設備が十分安全な設備にはなっておらず、本地域の内水被害の軽減対策実施は緊急の課題となっている。
- 地区内の道路について、通学生を含む歩行者等の安全を確保するための安全対策が必要である。

将来ビジョン(中長期)

- 第2次木津川市総合計画(平成31年3月)
 基本計画「災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり」とし、本地区を含む木津川支流域について「市民の生命や財産を水害から守るため、内水被害が発生する一級河川小川をはじめとした木津川支流域において、内水を強制排除するため排水設備などの改修・整備を進めるとともに、国や京都府などの関係機関に積極的な支援を働きかけます。」としている。
- 第1次木津川市都市計画マスタートーナン後期計画(令和3年3月)
 市役所周辺からJR木津駅周辺及び(地区外の)城山台センターゾーンを一体的な「中心都市拠点」と位置づけ、「行政、商業、医療・福祉等多様な都市機能が集積する拠点。木津川市のみならず南山城地域も含めた地域の中心核として位置づけ、質の高い都市的サービスを提供する拠点の形成を図る。」としている。また、都市計画の方針として「市道335号木津山田川線などについては、拡幅や歩道の確保等による安全性の確保を進める」「治水対策については、低地部の内水排除を行うため、河川の雨水排水施設の改修や定期的な浚渫、樋門の改修・整備を行うなど治水対策を進める」としている。
- 木津川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」・「総合戦略」(平成27年10月)
 施策のひとつに「安心・安全な暮らしの向上」を掲げ、「子どもたちを犯罪や事故の被害から守るため、防犯カメラの設置に取り組むとともに、防犯活動などに取り組む地域や団体と連携し、啓発活動を推進します。また、自主防災組織のさらなる結成促進に努め、市民の防災意識の高揚、災害対応力の強化に取り組みます。」としている。

目標を定量化する指標

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
防災対策についての満足度	—	アンケート調査による、「防災対策」についての5段階評価(満足を5点~不満を1点とする)の平均値に100を乗じた値※木津地域(学研地域を除く)の値	排水施設の整備等により、地域の防災力を強化し、内水被害から市民の生命や財産を守ることで、防災対策についての満足度の向上を目指す。(市全体平均値3.02並みを目指す)	289	H29	300	R6
生活道路の安全対策を望む割合	%	アンケート調査による、生活道路上に必要な取り組みのうち歩行者、自転車が安全に通行できるような整備が必要と答えた人の割合 ※木津地域(学研地域を除く)の値	生活道路の改良等により、安心・安全な地域づくりを行うことで、生活道路の安全対策を望む割合を下げる。(過去10年上昇傾向であるが1ポイント減(市全体平均値41.8%並み)を目指す)	43	H29	42	R6
家屋浸水被害戸数	戸	内水氾濫による床下浸水戸数と床上浸戸戸数の合計	排水施設の整備等により、内水氾濫による浸水被害の軽減を図る。(小川流域で既往最大であった平成25年台風18号を基準に、再度災害防止(床下浸水解消)を目標とする。)	38	H25	0	R6

都市再生整備計画の整備方針等

様式(1)-③

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
整備方針①『内水被害から市民の生命や財産を守るために、地域の防災力の強化を進める』 ・低平地に立地している既成市街地の安全度を向上させるため、排水設備の整備などの災害に強い都市基盤を整備する。 ・地域の防災力の強化のため、関係機関との連携強化や、住民を対象とした意識啓発や教育活動を進める。	・内垣外内水排除施設整備(基幹事業／地域生活基盤施設) ・小川内水排除施設整備(関連事業) ・管理用カメラ設置(提案事業／地域創造支援事業) ・事業効果分析調査(提案事業／事業活用調査)
整備方針②『通学路・生活道路での事故防止や安全確保のための安心・安全な地域づくりを進める』 ・通学路や生活道路等において、歩行者や自転車の事故防止や安全確保のため、道路改良等の安全対策を実施し、安心・安全な地域づくりを進める。	・市木第69小寺内垣外線改良(基幹事業／道路) ・市木第335木津山田川線交差点改良(基幹事業／道路) ・管理用カメラ設置(提案事業／地域創造支援事業) ・国道24号線歩道拡幅整備(関連事業)

その他

- 交付期間中の計画管理について
・交付期間中においては、円滑な事業進歩と目標に向けた成果を上げるため、関係部署と連携をとりながら、適時、事業計画の管理を行う。
- 事業終了後の継続的なまちづくり活動
・地域の防災力の維持のため、自主防災組織の充実、災害への危機意識の向上
・木津合同樋門の内水排除ポンプについては、木津川市の木津川市建設業協会双方の連携を図り、降雨状況及び樋門の操作状況に基づき、適切な運用を行う。

目標を達成するためには必要な交付対象事業等に関する事項(都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金))

樣式(1)-④-2

交付対象事業費	137	交付限度額	54.8	国費率	0.4
---------	-----	-------	------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費		交付対象事業費	費用便益比B/C	
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度		うち官負担分	うち民負担分			
道路	市木第69小寺内垣外線改良	木津川市	直	100m	4	4	4	4	10	10	10	10	10	—	
道路	市木第335木津山田川線交差点改良	木津川市	直	130m	2	6	2	6	60	60	60	60	60	—	
公園														—	
古都保存・緑地保全等事業															
河川															
下水道															
駐車場有効利用システム															
地域生活基盤施設	内垣外内水排除施設整備	木津川市	直	1棟	3	6	3	6	51	51	51	51	51	—	
高質空間形成施設															
高次都市施設	地域交流センター														
	観光交流センター														
	まちおこしセンター														
	ワーケーション拠点施設														
	子育て世代活動支援センター														
	複合交通センター														
既存建造物活用事業															
土地区画整理事業															
市街地再開発事業															
住宅街区整備事業															
バリアフリー環境整備事業															
優良建築物等整備事業															
住宅市街地総合整備事業															
街なみ環境整備事業															
住宅地区改良事業等															
都心共同住宅供給事業															
公営住宅等整備															
都市再生住宅等整備															
防災街区整備事業															
エリア価値向上整備事業															
誘導施設相当施設 医療施設															
	社会福祉施設														
	教育文化施設														
	子育て支援施設														
	元地の管理の適正化														
合計										121	121	121	0	121	—

- 4

日記

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	交付対象事業費		
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
地域創造支援事業	管理用カメラ設置	木津川市	直	3台		2	2	2	2	1	1	1		1
事業活用調査	事業効果分析調査	木津川市	直	1式		5	6	5	6	15	15	15		15
まちづくり活動推進事業														
合計										16	16	16	0	16
													合計(A+B)	137

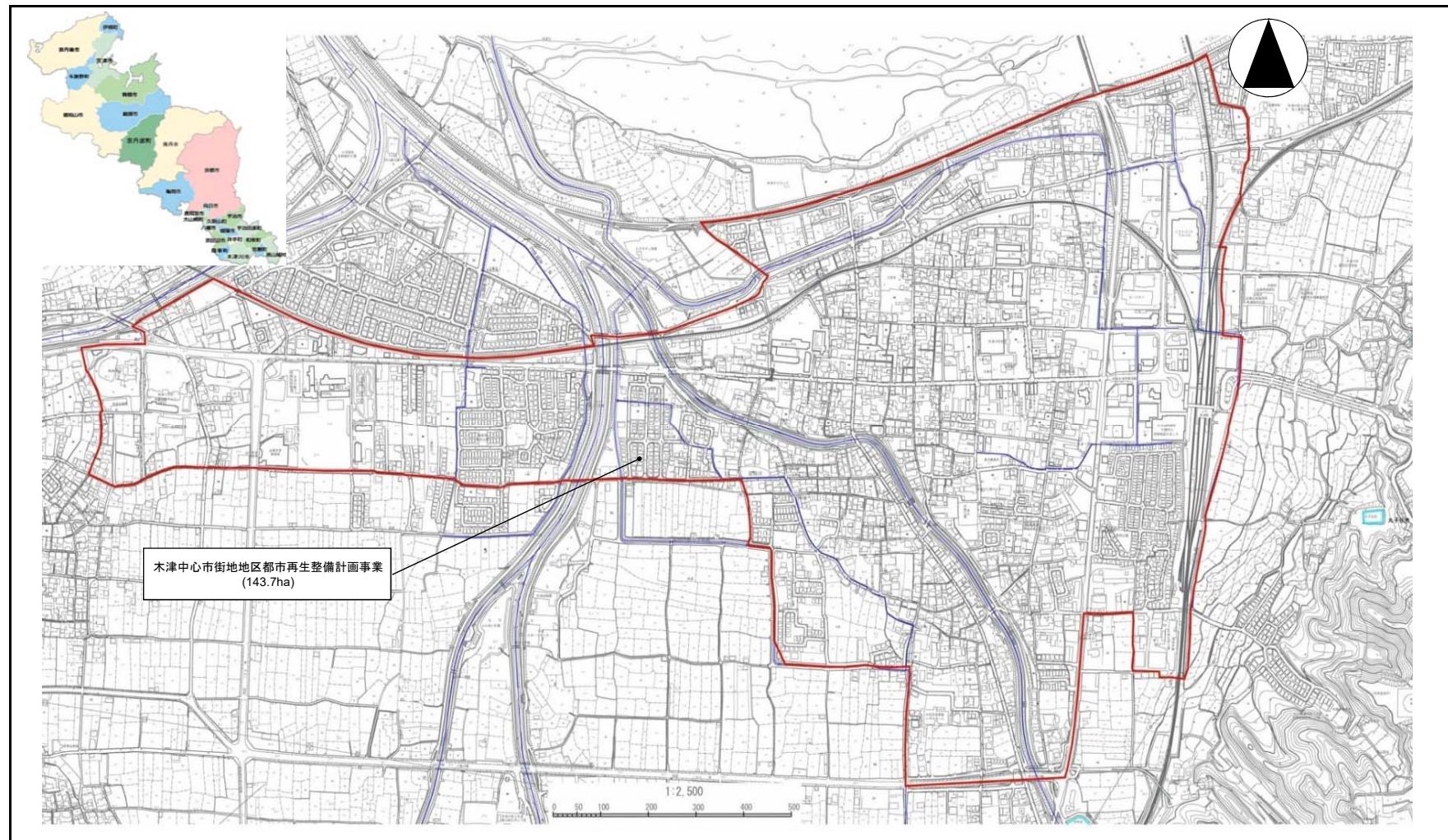
0 16 ...

(参考) 関連事業

都市再生整備計画の区域

様式(1)-⑥

木津中心市街地地区(京都府木津川市)	面積	143.7 ha	区域	■木津【内垣外・神田・瓦谷・清水・八色の一部・川原田の一部・小川・川端・西垣外・南垣外・殿城・上戸の一部・池田の一部・宮ノ堀の一部・南後背の一部・田中前の一部・八ヶ坪の一部・宮ノ内・奈良道の一部・木津駅前1丁目・雲村・川端の一部】 ■相楽【高下の一部・川ノ尻の一部・丸塚の一部】
--------------------	----	----------	----	---



木津中心市街地地区(京都府木津川市) 整備方針概要図(都市再生整備計画事業)

目標	大目標:災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	代表的な指標	防災対策についての満足度 (一)	289	(H29年度)	→	300	(R6年度)
	目標1:地域の防災力を強化し、内水被害から市民の生命や財産を守る		生活道路の安全対策を望む割合 (%)	43	(H29年度)	→	42	(R6年度)
	目標2:通学路・生活道路での事故防止や安全確保のための安心・安全な地域づくり		家屋浸水被害戸数 (戸)	38	(H25年度)	→	0	(R6年度)

凡 例	
-----	都市計画区域
-----	市街化区域
-----	第一種低層住居専用地域
-----	第一種中高層住居専用地域
-----	第二種中高層住居専用地域
-----	第一種住居地域
-----	第二種住居地域
-----	準住居地域
-----	近隣商業地域
-----	商業地域
-----	準工業地域
-----	防火地域
-----	準防火地域
-----	都市計画道路
-----	都市計画公園
-----	土地区画整理事業区域
-----	土地区画整理促進区域
-----	地区計画区域
-----	研究開発地区区域
-----	特別工業地区区域
-----	特定大規模小売店舗制限地区区域
記号の説明	
○	容積率%
○	用途地域名称
○	高度地区
○	建ぺい率%

